



よねざわ

市議会だより

Yonezawa City Council



学園都市・米沢

『学園都市・米沢』をテーマに、本市にある大学等の地域に密着した
学術研究や、地域と学生の交流活動などを紹介していきます。

令和5年5月1日

vol.172

総括、常任委員会（総務文教・民生）	2～ 3P
代表質問	4～ 9P
一般質問（10名）	10～12P
3月定例会議案等	12P
政策提言書の提出・賛否一覧表	13P
予算特別委員会	14～15P
きもの議会、6月定例会日程、あとがき	16P



山形大学工学部旧館前にて

山形大学工学部建築・デザイン学科が小白川キャンパスから米沢キャンパスに移転となり1年が経過。

官民連携で旧東町エリアの未来ビジョンを策定する「東町プラットフォーム」に参加し、空き家改修に取り組む山形大学「もの・まちづくりサークル縁」の学生





3月定例会

2月24日～3月23日

令和5年度当初予算 一般会計
406億2,000万円を可決
—対前年度比0.4%減—

令和5年3月定例会は、2月24日から3月23日までの28日間の会期中に開催しました。

初日（2月24日）の本会議は、今年で45回目となる恒例の「ぎもの議会」として開会しました。はじめに、人権擁護委員候補者の推薦に同意した後、市長から令和5年度市政運営方針の説明がありました。

2月28日と3月1日には、本会議を開催し、市政運営方針に対して6会派の代表質問を行い、1日の代表質問終了後には、議案33件を各委員会にそれぞれ付託しました。

3月2日には、本会議を開催し、10名の議員による一般質問を行いました。また、議案1件を追加上程し、民生常任委員会に付託しました。

3月6日に総務文教常任委員会、8日に産業建設常任委員会をそれぞれ開催し、議案の審査を行いました。

3月7日の民生常任委員会では、議第5号の審査に当たり、平日夜間・休日の診療機能を市立病院に移転した後の運営に関し、委員からの質疑に検討のため答弁できない事項があったことから、当局から移転後の運営に関する資料の提出を受けた上で、改めて委員会を開催し審査を行うこととし、議第6号から議第12号まで及び議第34号について審査を行いました。

また、3月15日の民生常任委員会では、議第5号について、7日に引き続き審査を行いました。

予算特別委員会については、3月3日に補正予算8件の審査を、3月9日から15日までの間の5日間において、令和5年度一般会計予算、特別会計予算8件、企業会計予算3件の審査を行いました。

3月10日の本会議では、予算特別委員長報告を行い、補正予算8件を原案のとおり可決しました。また、議案1件を追加上程し、予算特別委員会に付託しました。

追加議案の補正予算1件については、15日の予算特別委員会において、当初予算審査終了後に審査を行いました。

最終日（3月23日）の本会議では、各委員長報告を行い、議案27件を全て原案のとおり可決し、3月定例会を閉会しました。

委員会報告

各常任委員会から質疑の主なものをお知らせします。

総務文教



▼置賜広域行政事務組合規約の一部変更について

本案は、置賜広域行政事務組合が行う共同処理事務のうち置賜広域市町村圏計画に関する事務を広域行政の推進に関する事務に改めるほか、基金の取扱いを明確にすることについて協議を行おうとするものです。

【委員】置賜広域ふるさと市町村圏基金の残高と山形県からの助成額は、

【政策企画課長】基金の残高は5億5千万円で、山形県からの助成金は1億円です。

【委員】置賜広域市町村圏計画で実施している事業の内容は、

【政策企画課長】第5次ふるさと市町村圏計画では、地域活性化センターと連携し、人と地域をつなぐ事業を実施しています。この事業では、置賜地域と東京都港区の住民が相互に行き来し交流を図って

おり、置賜地域全体で毎年十数名の方に参加いただいています。

【委員】今後の広域行政の推進に資する事業の内容はどのようなものになるのか。

【政策企画課長】今後の事業については、置賜3市5町と置賜広域行政事務組合とで具体的な内容を検討しているところです。

【委員】今後共同で実施していく事業について置賜3市5町それぞれで行っている事業を共同で実施することでスケールメリットを生かすようなことや、技術職など募集が困難になってきている職種の職員を共同で採用し市町間で融通し合うようなことも検討できないか。

【政策企画課長】置賜3市5町のスケールメリットを十分に生かせるよう、広域行政の協議の場で意見を述べていきたいと考えています。

▼米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

本案は、時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当の算定基礎に寒冷地手当の額を加えようとするものです。

【委員】山形県はいつ時間外

民生



3月7日



3月15日

勤務手当等の算定基礎に寒冷地手当の額を加えたのか。

〔総務課長〕令和元年度に条例を改正して対応しています。

〔委員〕本市はなぜ山形県と同じ時期に同様の条例改正を行わなかったのか。

〔総務課長〕山形県から条例を改正したとの情報を得た際には、県内自治体で同様の対応を行っているのは1自治体しかないと聞いており、その時点で改正には踏み切れなかったものです。

〔委員〕本来、寒冷地手当の額を算定基礎に加えて支給すべきであったのであるから、今回の条例改正で遡及して支給することは検討しなかったのか。

〔総務課長〕法令は、一般的に公布の日以降に施行するものであり、遡及適用は公益性や影響の大きさを考慮して慎重に判断するものです。今回は、人事院勧告による条例改正のように社会一般の情勢に適応させるためのものではなく、影響が限定的であること、改正済みの県内7市では遡及適用していないことなどから遡及しないという判断に至ったものです。

▼米沢市平日夜間・休日診療所の設置及び管理に関する条例の廃止について

本案は、平日夜間及び休日の診療機能を米沢市立病院へ移行することから、米沢市平日夜間・休日診療所を廃止しようとするものです。

〔委員〕平日夜間・休日の診療機能を市立病院に移行するメリットは何か。

〔健康課長〕一次救急から、365日二次救急を担う市立病院への連携がしやすくなり、また、市立病院に平日夜間・休日の診療機能を取り込むことで、一次救急から二次救急に紹介された患者がいた場合、受付から会計まで同一のシステムでの対応が可能となるため患者の利便性向上にもつながると考えています。

〔委員〕平日夜間・休日の診療機能が市立病院に移行することについて、市民への周知はどのように行っていくのか。また、市外の方も利用されると思うが、市外の方も含

めた周知は考えているか。

〔健康課長〕平日夜間・休日診療所内での掲示や、ホームページ、広報等で、市民の方に分かりやすく周知を図っていくとともに、置賜保健所の置賜地区救急医療対策協議会が発行するチラシに掲載予定であり、今後も当該協議会と連携し市外の方への周知も行ってみたいと考えています。

〔委員〕市立病院に平日夜間・休日の診療機能が移行することに伴い、新たに算定される時間外特例加算分は子育て支援医療給付の対象となるのか。

〔健康福祉部長〕当該加算分も対象となります。



▲市立病院へ診療機能が移行される平日夜間・休日診療所

▼米沢市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例の設定について

本案は、災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者の

名簿をあらかじめ避難支援等関係者に提供できるように必要な事項を定めようとするものです。

〔委員〕避難支援等関係者に避難行動要支援者の名簿情報を提供するに当たり、個人情報の流出も懸念されるが、名簿の保管方法についてどのように周知していくのか。

〔防災危機管理課長〕現在整備を進めているマニュアルを基に、適正な管理を行っていただくよう丁寧な説明をしたと考えています。また、名簿が更新された際は、古い名簿の回収を行います。

〔委員〕避難行動要支援者の名簿情報が地域で共有されることで災害時にその効果が最大限発揮されると思うが、今後の名簿の活用方法はどのように考えているか。

〔防災危機管理課長〕自主防災活動を行っている方から、市で各地区に出向いて、地区が保有する名簿との突き合わせをした上で避難行動ができるような体制を整えたらどうかという御意見を頂戴しています。この点も踏まえ、実施を予定している地区への説明会の中で、名簿の活用方法について協議していきたいと考えています。

〔委員〕対象となる避難行動要支援者の方が名簿情報の提供を拒否することができ、その意向調査はどの程度の頻度で行うのか。

〔社会福祉課長〕初回の意向調査は対象者全員に通知を送付し行う予定となっていますが、対象者の名簿情報は毎年更新されることから、その都度新たに対象者となる方に対して拒否の意向を調査するとともに、拒否の申出は随時受け付けていきます。

〔委員〕拒否の申出はどのように行うのか。

〔防災危機管理課長〕対象者に拒否の申出書を郵送し、記入の上御返送いただく形になります。御自身で記入できない場合は代筆していただくこととなります。

〔委員〕対象者本人が拒否するかどうかの判断ができない場合の対応はどのように考えているか。

〔社会福祉課長〕福祉サービスマニヤや相談支援事業所などの関係機関やケアマネジャーの方々に対する説明会を開催する予定であることから、関係機関において対象者の方を支援していただけないように周知の徹底を図りたいと考えています。

新年度における主要施策の取組は



いっしんかい なかむら けいすけ 議員
一新会 中村圭介



新産業団地整備に向けた
検討内容とは

新年度における新産業団地の調査、検討内容はどのようなものか。整備の可否を含む方向性が示されるのか。

〔産業部長〕本市では今年度、産業団地開発調査業務を一般財団法人日本立地センターへ業務委託し、本市における産業団地開発の必要性について調査・検討を行っているところです。また、市内及び県内を中心とした企業への新産業用地に関するニーズ動向のアンケート調査を実施し、企業の立地ニーズの把握及び分析等を進めています。

適地候補の選定については、地形や交通、産業インフラ、周辺環境など様々な観点から客観的な評価を行い、適地を選定することとしています。また、東北中央自動車道の市内3か所のインターチェンジ周辺が有力な候補地になると想定しています。

新年度は、適地調査業務のデータ結果を基に候補地エリアの選定や民間活力を含めた整備手法の検討、財源の確保について検討を深め、新産業団地整備の可否判断を含めた方向性を示せるように進めます。

災害に強いインフラ整備を

頻発する自然災害に対して防災・減災に向けた計画的なインフラ整備が必要と考えるがその取組、考え方について伺う。

〔上下水道部長〕本市では、市街地での内水浸水対策を具体的に検討するため、令和5年度から側溝や水路等の排水施設や雨水の流れ方などの現況調査を行いたいと考えています。その調査には2年ほどかかるの見込んでおり、その後、内水浸水想定区域図を作成し、ハザードマップにも反映する計画としています。

また、現況調査の結果を基に、道路・水路管理者、関係部署とも協議をしながら、従来の想定を超える集中豪雨に対応した効果的な治水対策を検討していきたいと考えています。

健康長寿日本一に向けた
取組は

健康長寿日本一の到達点や理想像とはどのようなものか。また、明確な指針や指標を示すべきと考えるがいかがか。

〔健康福祉部長〕本市では、子どもから高齢者まで市民一

人一人が心と体の健康を意識し、自ら健康であるための行動ができるようになることが健康長寿への入り口と捉え、さらに、誰もが生き生きと不安なく日々の生活を送り、夢や希望で輝く人々であふれるまちであることが健康長寿日本一の姿であると考えています。

また、指針、指標についてはですが、健康長寿日本一の根拠を支えるための第一歩として、令和元年12月に米沢市健康長寿のまちづくり推進条例を制定しました。そして、次期健康増進計画を包含する米沢市健康長寿日本一推進プランを今年の秋に策定する予定です。指針、指標については、今後、推進プラン策定の中で整理し、推進プラン（案）として示したいと考えています。

実効性のあるスポーツ推進計画の策定を

各競技団体が抱える課題等を抽出するためにも聞き取りを行い、課題解決の方策を新年度に策定される第2期スポーツ推進計画に盛り込むべきと考えるがいかがか。

〔教育長〕実態把握をしっかりと行い計画を策定します。

練習場所の確保に苦勞しているスポーツ団体があると聞いている。練習環境の充実に向け、公共施設の活用、開放についても検討いただきたいがどうか。

〔教育管理部長〕庁内横断的に様々な情報を共有しながら、練習の体制、環境の整備については、しっかりと取り組みます。



昨今の社会情勢から考える 持続可能な市政の在り方は



至誠会 島 貫 宏 幸 議員



物価及びエネルギー価格 高騰対策はどうか

昭和49年の狂乱物価以降の、近年まれにみる物価上昇の一因にもなっているエネルギー価格の上昇について、政府では電気・ガス価格激変緩和対策事業を実施しているが、4月以降の値上げも予定されている。物価及びエネルギー価格高騰対策は、新年度予算に十分に反映されているのか。

〔市長〕 令和5年度当初予算におけるエネルギー価格高騰への対応として、直接的な経費支出に当たる公共施設の運営管理における電気料金及び燃料費の高騰分は、一般会計からと畜場及び食肉市場費特別会計への繰り出し分も含め、前年度当初予算対比で2億1千万円ほど増額の予算計上をしたほか、生活者向け物価高騰対策として、令和4年度に引き続き小中学校や保育施設における給食食材費の高騰分に補助を行い、保護者の負担軽減を図ります。建設事業費などは物価高騰による影響を見込みましたが、社会・経済情勢を注視し民間の動向についても情報収集に努め、予定されている業務の推進に

影響が出ないよう細心の注意を払っていきます。



▲物価・エネルギー価格高騰対策も含めたR5年度の当初予算が可決された

米沢地域産業振興センター(仮称)整備における支援は

米沢商工会議所では、老朽化に伴い新会館の整備を行い、館内に地域産業振興センター(仮称)を設け、日本政策金融公庫の設置も併せて計画されている。市としてのどのような内容であれば整備に財政的支援ができるのか。

〔産業部長〕 米沢商工会議所が公表した基本構想によると、製造業の受発注マッチングや、内発型ものづくりの拠点をはじめ7つの機能が掲げ

られており、公益的な施設とすることが想定されています。

この基本構想を受け、今年1月には検討委員会が立ち上げられ、本市からも外部委員として関係部署から2名の職員が参画し、議論を深めていくこととしています。本市からの財政的な支援については、令和元年7月に商工会議所から本市に対し、新会館建設に係る支援について要望がありました。

支援の必要性は十分認識していますが、本市の産業振興や地域活性化のためにどのような公共的機能が必要か議論し、市でも積極的に関わり支援の内容や方法について十分検討していきたいと考えています。

農畜産業における資材や飼料の価格高騰対策は

農畜産業における資材や飼料代高騰の現状と課題、今後の見通しや対応策をどのように考えているのか。

〔産業部長〕 農業では、国の交付金を活用して資材費や肥料購入費の一部に対する支援を実施しました。また、稲作経営継続支援事業補助金や園芸等経営継続支援事業費補

助金として交付しています。国及び県では、化学肥料の低減や堆肥などの国内資源の活用、肥料コスト上昇部分の一部を支援する肥料価格高騰対策事業を実施しています。

このような経営支援を御活用いただくことで、資材、肥料高騰に対する影響緩和を図っていますが、海外由来の化学肥料の原料供給がまだ改善の見通しが立っておらず、輸入飼料も価格高騰が続いています。

化学肥料低減のための方策の一つとして、市内畜産農家から生産される堆肥の活用があります。堆肥は本市の大切な地域資源の一つで、これまでも産地交付金で耕畜連携の取組に対し支援を行っています。今後、耕種農家とのマッチングや堆肥散布などの支援策についても、国・県の支援策を注視しながら検討していきます。

畜産業では、価格変動を注視して、県や関係機関と連携し必要な対策を講じるほか、外的要因による経営への影響を少なくすることができ、経営体への転換に対して支援することが必要と考えています。

米沢市の抱える課題の 解決に向けた具体的な施策は



市民平和クラブ 小久保 ひろのぶ 議員



ホームタウン化に向けた 取組の内容は何か

学園都市推進協議会を中心に、学生生活を応援するとともに地域交流の促進を図るなど、ホームタウン化に向けた取組を進めるとしているが、多くの市民が関われる具体的な取組は何か。

〔市長〕地域の大人たちと交流する機会や地域イベントへの参加など、米沢で新生活を始める学生が地域に興味を持てる企画を考えています。本市での短い学生生活で、学生が地域住民とつながりを築き、本市を知り、本市に愛着を感じ、卒業後も本市に定住したい、市外に住んでも本市と継続的に関わりを持ちたいと感じるようなホームタウン化に努めたいと考えています。

学校給食調理方式の財政 比較は行ったのか

学校給食検討委員会で示された自校方式、親子方式、共同調理方式について、財政面での比較検討や実効性について、どの程度明確に検討が行われたのか、具体的にお答えいただきたい。

〔教育管理部長〕中学校への給食の提供は、様々な検証を

した結果、中学校の調理方式は共同調理方式で結論づけ、改めて、自校方式、親子調理方式での提供は考えないことから、費用等の試算は行わな

新市立病院の市民への説明をどうするのか

新市立病院の利用方法等が変わり、平日夜間・休日診療所も集約される。利用方法や平日夜間・休日診療所の場所の変更など、市民へ説明周知する事項も多い。市民への説明周知をどう行うのか。

〔病院事業管理者〕新病院は、主に紹介状のある患者や救急搬送を受け入れる病院となり、特に外来診療のわかり方が従来と異なります。市民の皆様には、当院の利用の仕方や新病院が持つ機能を見やすく、分かりやすい内容の情報を繰り返し発信していきます。

新病院の開院まで、市ホームページ、広報よねざわの折り込みや毎月1日号の「教えて！市立病院」のコーナーで必要な情報を随時お伝えしていきます。

新型コロナウイルス感染症の後遺症への支援策は何か

新型コロナウイルス感染症の後遺症についての市民の皆さんの理解を深め、広めていくことも必要ではないか。罹患後症状は体の症状のみならず、精神面や社会面へのアプローチが必要であり、社会全体でサポートすることが大切である。本市の考えを伺う。

〔健康福祉部長〕後遺症の悩みは、症状そのものへの悩みと周りの理解不足に対する悩みがあります。後遺症の症状の悩みは、新型コロナウイルス後遺症の診療体制で対応します。周りの理解不足に対する悩みは、誤解や偏見をなくし、後遺症に対する社会全体の理解を深めることが重要です。現在、国作成の後遺症に関するリーフレットをホームページで周知しています。



▲新病院(米沢市立病院と三友堂病院)の建設風景

産業建設常任委員会 管内視察

令和4年10月11日

三沢地区にある大規模空き家を3か所視察しました。

視察に先駆けて勉強会を行い、市の担当者から空き家に関する法制度の説明を受けた後、今問題になっている空き家への対応状況等を確認しました。

現地視察では、地区の方々に御案内いただき、空き家の外観や周囲への影響を確認しました。剥離した外壁や屋根に積もった雪が周囲の道路に落下したり、倒壊した建物にタヌキなどの野生動物がすみ着いたりしているとのことでした。建物が適切に管理されないことで、住民の安全や地区の衛生・交通・景観等、多くの面に悪影響を及ぼしていることが分かり、今後の解決に向けて、地区の方々と問題意識を共有することができました。



本市財政の見通しと人口減少・移住対策は



さくらもん 櫻田門 つつみ 堤 いく 郁 お 雄 議員



市債の償還と財政の見通しは

令和5年11月に開院が予定されている市立病院、統合中学校の建設にかかる市債の償還などが重なる時期がくる。財政計画は万全か。

〔市長〕市庁舎、市立病院の建て替えに係る起債の償還については、既に今年度から返済が始まっている部分もありますが、旧庁舎の解体や市立病院の医療機器整備のために発行する市債は、通常の返済期間より短い期間での返済となることから、両事業の返済が重なる令和7年度から令和10年度にかけては、特に負担が大きくなると見込んでいます。この対応として、積み立てておいた財政調整基金を取り崩すことで、財源を確保し返済の一部に充てていきます。計画的に基金に積立てを行ってきており、その取り崩しで後年度負担の平準化を図り、安定した財政運営を維持していけると考えています。

人口減少・移住対策は

関係人口や、本市のファンを増やして移住に結びつける施策の一つとしてふるさと住民制度がある。観光で訪れた

方などに本市を応援する特別住民としてふるさと住民票を発行するもので、イベントや空き家情報、宿泊や物品購入に利用できる割引券等を送り緩やかに本市と結びついてもらうことができる制度である。熊本県天草市など制度導入自治体が多くあり、本市も導入を検討してはどうか。

〔企画調整部長〕本市では、ふるさと納税やおもしろな観光大使を通じたPRなどの関係人口を創出する取組を進めています。また、学園都市推進協議会では、学生と地域とのつながりを深め、本市を第二のふるさととするホームタウン化を目指しています。ふるさと住民制度導入自治体では「ふるさと納税をしていただくだけでなく、より深い関わりを持てるようになってい」などの意見がある一方で、「目に見える効果を感じにくい」などの意見もあることから、ふるさと納税での関わりや、市内3大学の学生などと継続的な関係を持つ手段は必要と考えています。ふるさと住民制度やその他の手法も含めて検討していきたいと考えています。

米沢市空家等対策計画中間見直し案の空き家管理者への

アンケートでは、約50・4%の方が無償または格安で譲渡したいとの結果だった。空き家を活用した移住対策として、所有者と譲渡希望者双方に補助金を出す空き家無償譲渡制度を導入してはどうか。

〔建設部長〕移住・定住に向けた空き家の利活用は管理不全空き家の発生予防に有効と考えており、マッチング支援の検討を進めていきたいと考えています。また、無償譲渡制度についてはニーズはあるものと捉えています。先進地の取組や課題検討を行い、空家等対策協議会と情報共有を図り、空き家対策を進めていきたいと考えています。



民生常任委員会

管外視察

令和4年10月24日

山形市に令和4年4月に整備された屋内型の児童遊戯施設であるシエルターインクルーシブプレイス「コパル」を視察しました。

当該施設は、性別や年齢、人種・国籍、障がいの有無、家庭環境等の違いにかかわらず全ての子どもが遊べるインクルーシブな施設をコンセプトとしており、バリアを解消するだけではなく、新しい遊びや学びのきっかけとなるような「遊べる手すり」などが設置されていました。

また、安全面においても、受付から各室への見通しが確保され、有事の際には職員がすぐに駆けつけられるようになっているとのことでした。



▲コパル内の様子

誰もが安心して暮らせる 「米沢」をめざして



こ 富佐子 議員
さ 田 富佐子 議員
だ 山 田 富佐子 議員
やま 山 田 富佐子 議員
こうめい 公明クラブ



高齢者等雪下ろし助成額の増額を

物価高騰の今、ガソリン代も高騰し、雪下ろし代金が高額となり高齢者の負担が大きいです。助成額の増額が必要と考えるがどうか。

〔健康福祉部長〕 今後、単身の高齢者や高齢者夫婦世帯が増え、助成事業の登録者も増加すると考えられます。作業料金が上昇しており、助成上限額を9千円から1万円に増額し、高齢者の経済的負担の軽減を図っていきます。

安心エンディングサポート窓口の開設を

独り暮らしの高齢者の増加に伴い、死後の事務手続きを引き受けるサポート窓口が必要と考えるが設置できないか。

〔健康福祉部長〕 65歳以上の独り暮らしの高齢者は増加傾向にあり、頼れる子どもや親族がいらない高齢者が増えていくと考えられます。死後事務に関する総合的な相談窓口の開設の必要性はますます高まると予想されることから、先進地事例を研究していきたいと考えています。

停電情報の市民周知は

突然の停電は、高齢者や自宅で医療機器を使用している方々は特に不安である。電気は生活に必要不可欠で、停電情報や復旧見込みについて、いち早く市民へ周知する方法を考えるべきと思うがどうか。

〔市民環境部長〕 市民への停電情報発信については、多様な発信方法として、市の広報機能を持つLINEの活用も含め検討していきます。

学用品や中学校制服のリユース活動を

制服やリコーダー、鍵盤ハーモニカ、彫刻刀等の学用品のリユースは、SDGs「つくる責任・つかう責任」の観点で市民意識や行動の見直しにつなげられる。循環型社会の形成やごみの減量化も期待できる。教育委員会から取組を始めてはどうか。

〔教育長〕 中学校制服のリユースは各学校で取り組んでいます。統合に向け制服委員会を立ち上げ、新しい制服は市内統一標準制服とし、学校ごとに違いを区別する工夫をして中学校間での移動時にも使用できるよう考えています。リ

コーダーや鍵盤ハーモニカ、彫刻刀を現在リユースしている学校はありませんが、洗浄やメンテナンス方法について、研究していきたいと思えます。

新病院に放射線治療機器導入の考えは

放射線治療を必要とする患者さんの置賜総合病院や山形大学病院等までの通院治療は、バスの運行もなく不便な状況である。患者さんや家族の負担が極めて大きいことから、地元で治療できるような機器を導入してはどうか。

〔病院事務局長〕 北側駐車場に放射線治療を行う別棟を建設できる敷地は確保していませんが、現在の具体的な建設予定はありません。医療資源の適正配置の視点や専門医の確保、費用対効果も含め引き続き検討していきます。



▲新病院(米沢市立病院と三友堂病院)の完成イメージ図

山形県市議会議長会 議会報研修会

読みたくなる議会報を目指して

山形県市議会議長会主催で議会報(市議会だより)研修会が毎年開催されています。本市が開催市となり11月8日に行われ、県内13市議会から議会報担当の市議の皆さんが参加しました。

講師に山形新聞社編集局次長兼報道部長松田直樹氏をお迎えして「読みたくなる議会報を目指そう」と題し、議会報担当の市議の皆さんには耳の痛い所を最初から突かれた、そんな感じで始まりました。

「市民の皆さんは議会報で何を知りたいのか、読みたくなるのか」「限られた紙面でどう工夫すれば伝えたいことが伝わるのか」と山形新聞の紙面記事を例にして①「5W1H原則」②「読者の関心や伝えるべきことを考えて書き出す」③「重要な事は先に書く」④「文章は短く」と文章の書き方の基本を説いていただきました。

続いて、「読みたくなる工

人が集まるまちへ 今こそシティプロモーションを



にほんきょうさんとうしぎだん
日本共産党市議団

たか はし ひで お
高 橋 英 夫 議員



脱炭素社会推進のまちへ

「RE100を目指す環境省脱炭素先行地域」選定のための取組を行っているか。

〔市民環境部長〕 令和5年度は総務省所管の地域循環創造事業交付金による人材面からの地域脱炭素支援を活用し、脱炭素社会の実現に資する外部専門家を招聘し、ゼロカーボンシティ達成に向けた事業の推進に関するアドバイザーを受けながら、脱炭素先行地域の選定も視野に入れ具体的取組を検討していきます。

子育て応援宣言のまちへ

本市の子育て支援策が充実していること、今後も施策の拡充に取り組み決意があることを、子育て応援宣言を行って内外に発信してはどうか。

〔健康福祉部長〕 宣言に当たっては行政、市民、各団体、企業など市全体で子育てを応援する機運が高まって行うものと考えます。子どもと子育てに関する施策を総合的に推進する計画として子ども・子育て支援事業計画を策定し「はぐくみのさと米沢」を基本理念に事業を進めていることから、子育て応援宣言は現段階では考えていません。

活気あふれる学園都市へ

本市には3つの大学があるが産学連携の成果が見えてこないのが実情である。地元企業に大学の力を借りたいというニーズはあるのか。逆に大学側には地域貢献の意思・意欲はあるのか。これまで産学官の連携でどんな実績があったのか。連携のための仕組みはあるのか。

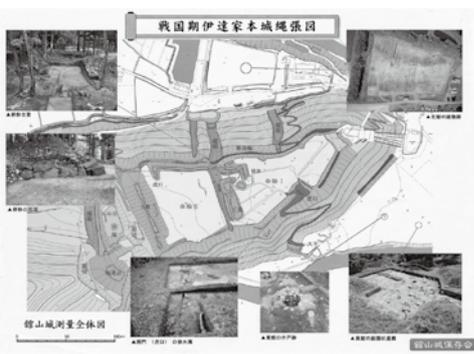
〔産業部長〕 市内の製造業では大学と連携したいというニーズが高く、令和2年度から商工課に専属の産学連携支援員を配置し産学連携のマッチングを行ってきました。マッチングに至った件数は令和2年度が30件、3年度が18件です。山形大学では公益財団法人山形大学産業研究所を設置し、今年度は、快眠をもたらし寝具の研究開発や、地域農業をデジタル改革につなげる農作業センシング技術開発などの共同研究を行っています。

伊達と上杉の歴史のまちへ

伊達と上杉の城下町というイメージ戦略を取り入れるべきではないか。また、伊達の史跡である館山城や城館群のある斜平山一帯を観光資源と

して活用すべきではないか。

〔産業部長〕 上杉文化のみならず、伊達のふるさととしてゆかりがある強みを生かし、関係団体と連携しながら情報発信を行っていくとともに、伊達氏や上杉氏といった共通した歴史資源を持つ他の地域とも戦略的に広域連携の取組を行うことで本市への関係・交流人口拡大につなげていきたいと考えています。館山城や斜平山については、民間団体等との共同事業を継続するとともに、旅行商品の造成や効果的な情報発信などと組み合わせ、エリア一帯の観光資源としての磨き上げを図っていきたくと考えています。



戦国期伊達家本城縄張り図
(館山城保存会提供)

夫はされているか」と県内13市議会の各議会だよりを広げて①「見出しのつけ方、大見出しは8〜10文字」②「漢字だけの見出しをずらずらと続けない」③レイアウトは「写真を散らす」「色を使い過ぎない」と具体的にご指摘、あるいは褒めていただき、実践的ですがに役立つテクニックにうなずきました。

当議会だより編集委員会では、すぐにできる改善点と少し時間がかかる課題を出し合い、早速令和5年2月1日発行号に、各委員会報告と一般質問者氏名の下部に録画配信へつながらるQRコードを付けました。

紙媒体で読むことが敬遠されがちな昨今に「難しい挑戦」ですが、今後も市民の皆さんが「読みたくなる議会報」を目指してまいります。



議会だより編集委員
高橋 壽



とりのうみ
鳥海

りゅうた
隆太
議員



都市計画用途地域の指定変更で建築制限を受ける事業所への対応を

本市の都市計画用途地域は、どのように変遷してきたか。

〔建設部長〕 人口が増加する中で効率的な都市基盤整備を実現するため、当初の4種類から既成市街地再構築、都市構造再編などや環境負荷、防災性、景観などに対応すべく12種類へと見直しています。
変遷により影響がでる事業所はあるか。

〔建設部長〕 用途地域の大幅な見直しが行われ、建築制限を受けていかなかった建築物が、新たに建築制限を受けることになったケースがあるものと捉えています。

本市の用途変更により影響を受ける事業所の救済を物心両面で行うべきではないか。

〔建設部長〕 建物の建設年度や増改築の時期、用途地域の変遷によって、事業所それぞれ個別の対応が必要となります。そのような場合、より丁寧相談をさせていただき対応したいと考えています。



おおた
太田

かつのり
克典
議員



本市の子育て支援、少子化対策をどう拡充していくか

未婚率増加の原因は「不安定な非正規雇用」「非正規雇用の急激な増加」にあるとの新聞記事を紹介したが、市長はどのように考えるか。

〔市長〕 未婚率が高くなっている要因については、一つは経済的な格差もあるのではないかと思っています。

八幡原中核工業団地、オフィス・アルカディアや市内の企業と市が連携・協力して、子育て支援策の協議会や検

討会を設けられないか。

〔産業部長〕 職場環境をよくすることは働く意欲向上や人材定着、人手不足の解消にもつながりますので、積極的にお話ししていきます。

住宅確保要配慮者賃貸住宅事業について、米沢市として若者や子育て世代に拡大する、特化していくということも考えられるのではないかと。

〔建設部長〕 単身世帯も支援要件の対象者としていますので、そうしたところを拡大しながら、住宅支援をしていきたいと考えています。



いのうえ
井上

ゆきお
由紀雄
議員



統合小中学校の通学等の安全対策はどうか

小中学校の通学路の選定や通学方法は、環境も考慮し決めているか。

〔教育長〕 小学校の通学路は、交通量や危険箇所などを考慮した上で選定し、徒歩通学を基本としています。中学校は、自ら安全に対する判断を行い、中心部は徒歩や自転車、遠距離通学者は公共交通機関、統合小中学校は「スクールバス運行管理規則」により区域を定めています。

交通事故、不審者、野生動物等への対策と対応はどうなっているか。

〔教育長〕 小中学校ごとに交通安全教室や不審者対応の避難訓練を実施しています。
〔市民環境部長〕 大型の野生動物対策はSNSでの情報発信や登下校時の見守り活動で対応しています。

街路灯のない通学路への対策や検討はなされているか。

〔市民環境部長〕 公共施設を除き通学路も町内会での対応をお願いしています。市以外の助成事業での設置もお考えいただければと思います。



ふるやま
古山

ゆうぎ
悠生
議員



子どもたちの安全をどう確保するのか

保育所等での不審者への防犯対策はどのように行われているのか。

〔健康福祉部長〕 市内全ての保育施設において不審者への対応についてのマニュアルを作成し、運用しています。また、年に1回程度、不審者の侵入を想定した実践的な訓練なども行っています。ハード面では、フェンスや防犯カメラなどを設置しています。市では、保育所等での不審者の侵入に対する安

保育所等での虐待等の不適切な保育への対応状況を伺いたい。

〔健康福祉部長〕 相談窓口の設置、未然防止のためのガイドラインや園へのサポート体制など、そのほとんどが整っていない状況ですので、実施可能な項目から早急に取り組んでいきたいと考えています。





わが つま
我妻

とく お
徳雄
議員



ゼロカーボンシティ達成に向けた取組は

地球温暖化の進行で、地球の気象が変化し、台風や集中豪雨などの異常気象が頻発している。本市でも、昨年の8月に記録的な大雨による洪水被害が発生した。ゼロカーボンシティの実現に向け、今後どのように進めていくのか。

〔市民環境部長〕 重要なことはゼロカーボンシティの実現に向けて意識を共有し、市民や企業にも様々な形で実践し

ていただくことです。市民意識の啓発のために、多くの市民が参加し、議論する機会づくりを検討します。令和3年度は排出量の調査を実施し、令和4年度は具体的な数値目標について検討してきました。そして、令和5年度に地球温暖化対策実行計画の見直しを行います。地域経済循環創造事業交付金を活用し外部専門家よりアドバイスを受け、本市の地域特性や地域課題の複数同時解決に資するよう施策を検討していきます。市民の行動変容を促しながら目標達成につなげていきます。



▲地球温暖化対策実行計画(区域施策編)、(事務事業編)、(概要版)



かげ さわ
影澤

まさ お
政夫
議員



米沢市学校給食共同調理場基本構想・基本計画の経緯は

第六中学校グラウンドはハザードマップで浸水想定地域とされている。1階床高が1メートル程度でクリアできるとしたが、誰がどのような根拠で計画適地と判断したのか。

〔教育長〕 当該地は0.5メートル未満の浸水想定地域ですが、一般的な共同調理場の床面の高さは、地盤面より1メートルほど高くなることから、浸水のおそれはないことを説明し、米沢市

公共施設等総合管理庁内検討委員会の合意を得て判断したものです。市民に後年度負担を求めるPFI方式の導入方針の決定に当たっては詳細な検討が必要であり、実施要綱やPFI検討委員会などの整備・設置等が必要ではないか。

〔教育長〕 米沢市公共施設等総合管理計画の公共施設等の管理に関する基本原則を基に、庁内検討委員会で学校給食共同調理場の整備運営をPFI方式で実施することについて協議し方針を決定しています。



さ とう
佐藤

ひろ し
弘司
議員



米沢市公営住宅長寿命化計画の方向性は

市営住宅の外構を含めた各種設備の維持管理はできているか。また、今後の廃止計画はあるか。

〔建設部長〕 平成29年に策定された米沢市公共施設等総合管理計画に沿って、昭和30年代に建設され耐用年数が経過している建物から順次用途を廃止し、解体を進めていきます。これまで9棟、昨年は玉の木町団地を廃止しました。今後は、令和11年までに通町団地、

吾妻町団地、花沢町団地などについて用途廃止を行う予定です。維持管理については、指定

給湯設備や外壁改修工事などの計画的な改修工事や修繕を行って長寿命化を図り、安心して居住できるように努めていきます。



▲市営住宅金池団地



たか はし
高橋

ひさ し
壽
議員



センター調理方式の方が高額になる試算だが

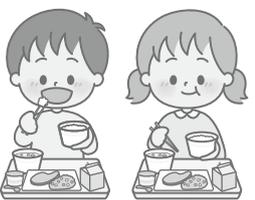
自校調理方式とセンター調理方式の試算額は、センター調理方式が高額となっているのはなぜか。

〔教育長〕 民間業者の協力を得て試算し、施工実績から標準的な規模を積算いただいたもので、試算方法は承知していただいております。

過去の北部小学校給食室改修設計と(仮称)北中学校に自校調理室を建設した場合の比較では、必要面積に大き

な差がある。その要因は。
〔教育長〕 平成26年度に設計した北部小学校給食室は、限られた敷地内でアレルギー対応食専用調理室の設置は想定していなかったものです。

資料「中学校給食提供方法の検証について」に、「同時期に同じ機能を有する施設を複数新設することにより、財政負担が大きくなるが見込まれる」とある。試算・検証を行ったのか。
〔教育長〕 施設設備などは改修や更新時期の重複が想定でき、検証・試算は行っておりません。



3月定例会で審議された議案

議案番号	件名	結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第1号	置賜広域行政事務組合規約の一部変更について	可決
議第2号	米沢市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決
議第3号	米沢市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正について	可決
議第4号	米沢市基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決
議第5号	米沢市平日夜間・休日診療所の設置及び管理に関する条例の廃止について	可決
議第6号	米沢市手数料条例の一部改正について	可決
議第7号	米沢市国民健康保険条例の一部改正について	可決
議第8号	米沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第9号	米沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第10号	米沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
議第11号	米沢市高齢者等生活支援条例の一部改正について	可決
議第12号	米沢市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例の設定について	可決
議第13号	市道中山街道線上屋敷橋撤去に伴う仮設工事請負契約の一部変更について	可決
議第14号	令和4年度米沢市一般会計補正予算(第10号)	可決
議第15号	令和4年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	可決
議第16号	令和4年度米沢市後期高齢者医療費特別会計補正予算(第2号)	可決
議第17号	令和4年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)	可決
議第18号	令和4年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計補正予算(第1号)	可決
議第19号	令和4年度米沢市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
議第20号	令和4年度米沢市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
議第21号	令和4年度米沢市立病院事業会計補正予算(第2号)	可決
議第22号	令和5年度米沢市一般会計予算	可決
議第23号	令和5年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決
議第24号	令和5年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算	可決
議第25号	令和5年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算	可決
議第26号	令和5年度米沢市と畜場及び食肉市場費特別会計予算	可決
議第27号	令和5年度米沢市青果物地方卸売市場費特別会計予算	可決
議第28号	令和5年度米沢市物品調達費特別会計予算	可決
議第29号	令和5年度米沢市南原財産区費特別会計予算	可決
議第30号	令和5年度米沢市三沢東部財産区費特別会計予算	可決
議第31号	令和5年度米沢市水道事業会計予算	可決
議第32号	令和5年度米沢市下水道事業会計予算	可決
議第33号	令和5年度米沢市立病院事業会計予算	可決
議第34号	米沢市印鑑条例の一部改正について	可決
議第35号	令和4年度米沢市一般会計補正予算(第11号)	可決



工藤 正雄
くどう まさお
議員



心に行っており、周知は不足していたと考えています。農泊は本市の農業問題を解消する一つの方法



グリーンツーリズムと高齢者対策の取組は

国内やインバウンドでの教育旅行の受入れを推進できないか。
〔産業部長〕 第4期米沢市観光振興計画でもグリーンツーリズムに取り組みとしており、米沢市農泊受入推進協議会を設立し各種事業や支援を行っています。

本市のグリーンツーリズムの実績や成果を市民に周知する方策は。
〔産業部長〕 農泊事業は誘致活動を中心

で、今後、市民の皆様にも農業体験などで農業、農村への理解を深めていただき、農泊事業を展開していけるよう協議していきたいと考えています。

立地の良い空き家を高齢者向けシェアハウスに活用してはどうか。
〔建設部長〕 法人が空き家を活用してシェアハウスを整備することは難しいと思います。親しい方が複数名で住まれるケースの場合、空き家改修支援事業補助金の活用が可能です。



成澤 和音
なりさわ かずね
議員



保育施設等の入所状況と統合施設の立地選定は

保育園の入所申込みの第1希望から第3希望で入所できる割合はどのくらいか。また、市立保育園2園とひまわり学園の統合施設は、こういった観点で立地選定を行うのか。

〔健康福祉部長〕 本市の第1、第2、第3希望の入所割合については、令和4年度当初の状況で、第1希望の入所者は78・9%、第2希望の入所者は10・2%、第3希望の入所者は2・1%と

なっています。

市立保育園2園とひまわり学園の統合後の立地については、市有地の有効利用や、完成までの期間の短縮、整備費用の縮減の観点から、市有地から候補地の選定をまず検討した上で、適地がない場合には民有地、また国・県有地にも対象を拡大して、用地の選定を行っていきます。加えて地域ごとの就学前児童数や市内の教育・保育施設の立地状況、在園児の送迎時間を考慮し、適地を検討したいと考えています。



▲令和10年以降に統合が計画されている市立緑ヶ丘保育園

政策提言書の提出

各常任委員会による2年間の活動を基に政策提言書を作成し、2月24日に市長へ提出しました。その内容(要約)をお知らせいたします。



総務文教常任委員会

公共施設廃止後の利活用の効率化に關して先進地視察を行ったほか、第11回議会報告会・意見交換会に参加した市民から当該テーマについての意見をいただき検討し、以下の政策提言を行いました。

公共施設廃止後の民間での利活用に

向けては、そうした施設の利活用を検討している民間事業者に対して必要な手続きや手順の情報及び施設を利活用するのに必要な改修経費等を早い時期に公表しておくことが必要であること。

施設を探している民間事業者が求める施設像及び利活用計画を把握するためのサウンディング調査を行い、立地条件や規模を踏まえた民間事業者の意向等を的確に把握することが重要であること。

民間事業者による営利目的での利活用開始までの期間を最短にできるよう、公共施設廃止前に情報を求めている相手方への確に情報を伝達し、相手方からも情報を得て利活用検討を早期に進めることが肝要であること。

民生常任委員会

「健康長寿日本一」をテーマに、先遣地視察や議会報告会での市民の皆さんからの意見を踏まえ、以下の政策提言を行いました。

一 「地域の強みを活かした施策の展開」として、米沢栄養大学や山形大学工学部との連携強化や、「ものづくりのまち」の特性を活かした「創造と挑戦」の健康のまちづくりを行うこと。

二 「多くの市民が参加できる事業の企画・立案」では、市民募集による「健康十か条」の制定やスマホやアプリを活用したイベントを実施すること。

三 「地域や市民が主体となった介護予防・生活支援の充実を図ること」として、

「住民主体の通いの場」づくりの推進・拡充を行うこと。

四 「推進体制及び庁内における連携体制の見直し」の面では、部署を問わないチームの結成や、仮称「健康長寿日本一推進課」の設置を検討すること。

結びとして、市民一人ひとりが成果を実感できるようにするためには、市民・地域・企業・教育機関などが連携することが必要不可欠としています。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会では、持続可能な工業振興をテーマに政策提言をまとめました。

この2年間で、茨城県つくば市と福島県会津若松市、山形県鶴岡市など、主に産学官金連携による工業振興施策や各種事業の成果や課題などについてオンラインによる視察で学びを深め、政策提言の内容に反映させていただきました。

項目としては、産学官金の連携強化、成長分野を見据えた政策の充実、テクニカルオフィスビルの整備、ものづくりしやすい環境の整備、スタートアップ支援事業、伝統産業の継承と振興、新たな産業用地の確保、米沢市産業振興センター(仮称)の拠点整備の8項目について、昨今の社会情勢を踏まえ、本市の工業振興に必要な要素を加味し、より具体的な内容を委員間で協議を重ね提言しました。

議案の賛否一覧表

◆3月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号	採決結果	一新会					至誠会					市民平和クラブ			櫻田門		公明クラブ		日本共産党市議団					
		島海 隆太	成澤 和音	齋藤千恵子	工藤 正雄	中村 圭介	島軒 純一	古山 悠生	井上由紀雄	小島 一	島貴 宏幸	木村 芳浩	相田 克平	小久保広信	影澤 政夫	太田 克典	我妻 徳雄	堤 郁雄	関谷 幸子	山村 明	山田富佐子	佐藤 弘司	高橋 英夫	高橋 壽
議第22号	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	
議第23号	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
議第24号	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×
議第25号	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○=賛成 ×=反対 欠=欠席

相田克平議長は採決に加わりません。

予算特別委員会



予算特別委員会は6日間にわたり開催し、令和4年度補正予算9件と令和5年度当初予算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）の合わせて21件を審査し、全て原案のとおり可決すべきものと決まりました。その審査の中から、令和5年度当初予算に対する質疑の主なものをお知らせします。

令和5年度米沢市一般会計予算

〔委員〕物価の高騰等で、市民生活や地元経済に停滞を招くおそれがある。今回の代表質問で市長から、国に対して要望書を提出する準備をしているとの答弁があったがどのような状況か。

〔市長〕物価高騰に加え、今後電力料金の値上げも予定されています。これは本市だけの問題ではなく、県内、日本全体の問題であり地方自治体として補助するには限度があるため、国に対し地方の声を上げていきたいと考えています。

〔委員〕全国的に民生・児童委員のなり手が不足しており、欠員の理由として、高齢化や地域課題の複雑化に伴う業務負担の増加などがあると言われているが、本市における充足状況、実際の業務内容はどのようなものか。

〔社会福祉課長〕充足状況については、200名の定員に対し、3名の欠員となっています。業務内容については、地域の見守り活動であり、一人暮らし高齢者宅への定期的な訪問や気になる家庭への見守り・声がけとなっています。そのほか、行政機関や関係機関へのつなぎ役を担っていた

だいています。

〔委員〕保育士の市内各園における充足状況はどのようなものか。

〔子育て支援課長〕配置基準に見合った保育士を各園において配置いただいています。ただし、保育士の方の産休や育休、また婚姻等によって辞めてしまうケースがあり、その際は大変苦慮されているとお聞きしています。

〔委員〕新型コロナウイルス感染症について、5月8日からは季節性インフルエンザと同様の5類感染症に分類される。これまで全額、国の負担だったワクチン接種や受診料等が個人負担になるのではないかと心配している。本市のワクチン接種事業に係る新年度予算は、これまで同様、国の支援があるという前提での予算計上なのか。

〔健康課長〕ワクチン接種については、自己負担は、来年度はないということで国の方針が示されています。また、新年度予算については、これまでどおり国の負担があるということでの予算計上となっております。

〔委員〕有害鳥獣対策事業の中に、ジビエ振興対策とあるが、どのような内容なのか。

〔森林農村整備課長〕捕獲した有害鳥獣は、猟友会の方が自家消費しており、そのレシビ開発を行っています。来年度はこれを普及するためにレシビ本の配布や、そのレシビに基づいた調理実習などを考えています。

〔委員〕未来を拓く農業支援事業費補助金について、応募者が少なく減額したとのことだが、メニューが農家のニーズから離れており、農家に寄り添ったものになっていないのではないか。

〔農政課長〕応募者が少ないことについては、周知不足と考え、年に何回も周知を図ってきたところですが、ドローン導入への補助など、より有利な国の補助金が創設されたという事情もあったところです。今後は、市単独補助金でありますので農業者の声を聴きながら使いやすいものになるよう研究していきます。

〔委員〕本市の「松くい虫」や「ナラ枯れ」による被害状況はどのようになっているのか。

〔森林農村整備課長〕「松くい虫」の被害は、令和3年度は4立米で、以前から見ると収まってきている状態です。「ナラ枯れ」の被害は、令和3年

度は1100本で収まる傾向にはありますが、弱っている木に場所を変えて発生している状況です。



▲本市の病害虫被害状況

〔委員〕消火栓の除雪が消防団員の負担になっているが、本市で雪に埋もれない多段式消火栓を導入した実績はあるのか。また、今後導入する予定はあるのか。

〔防災危機管理課長〕多段式消火栓を配備した実績はありませんが、今後、財政面を勘案しつつ設置を検討していきます。

〔委員〕今年の2月に山形県でペット同行避難のマニニアルを作成した。本市でも早急に独自のマニニアルを作成していただきたいがどうか。

〔防災危機管理課長〕本市でも職員向けの避難所開設運営マ

ニユアルにペット同行避難について盛り込むべく、検討作業を行っているところですが、ペット入場不可の施設もあることから、改めて施設へ説明させていただきながら、ペット同行避難について検討していきたいと考えています。

【委員】 スクールガイダンスプロジェクトは、学校復帰を目指すための事業と認識しているが、学級担任との交流は行っているのか。

【学校教育課長】 学級担任を中心に交流を行い、家族と連携しながら復帰に向け取り組んでいます。

【委員】 令和4年12月定例会で、「米沢市営八幡原体育館等の指定管理者の指定の一部変更について」に対する附帯決議を提出し可決されたが、それを受けて令和5年度はどのように管理を行っていくのか。

【スポーツ課長】 令和5年度は直営で行いながら、附帯決議の内容を踏まえ、令和6年度以降の在り方については、内部で施設の管理運営について再度検討していきたいと考えています。

【委員】 歳入の上杉治憲敬師郊迎跡保存修理事業所有者負担金は、事業規模が変われば



▲市直営で管理を行う八幡原体育館

変更になるのか。また、負担の軽減を図れないか。

【社会教育文化課長補佐】 負担率が5%と決まっております。事業規模により変更になります。負担の軽減については、現在難しく所有者から理解を得て進めているところです。

◎【採決に当たって（意見）】

【委員】 学校給食共同調理場整備事業に対し、会計検査院のPFI事業に関する調査報告書を誰も見ていない中で、内容を検討もせずPFI方式で行うこと。自校調理方式とセンター調理方式の財政比較や現在の親子給食と給食センターの費用比較をしていないこと。浸水想定区域内の建設場所を、適地だとして公共施設の整備が進められていること。センター調理方式で行っ

てほしいと校長会から要望があったとのことだが、3千名を超える市民の方々の署名については言及せず、パブリック・コメントでも多くの市民がセンター調理方式に賛成していない状況の中で進めており市民不在のやり方となっていることから、この予算を認めることができないので反対する。

令和5年度米沢市特別会計予算・企業会計予算

【委員】 と畜場に、放射線の値を検査する機械が以前あったと思う。地元のジビエを食べたいという客も今後来ると思うし、そういう料理を提供したいという方がいると思うので、その機械を利用し安全な食材を提供できないか。

【農政課長】 以前、と畜場に放射線検査室がありました。令和2年度の改装で検査室を廃止し検査装置も撤去しているため検査は難しい状況です。

【委員】 コロナ禍における水道料金の減免について、現在もコロナ禍や物価高騰により市民生活が苦しくなっていることから、令和5年度も水道料金の減免の期間を再度設けてもよいと思うがどうか。

【業務課長】 令和4年度は、国の臨時交付金を活用して減免を実施しましたが、令和5年度以降については、国の交付金等を活用できるのか。また、財政的にどうなのかを踏まえ検討していきます。

【委員】 下水道汚泥の肥料化について本市の取組の現状と今後の見通しはどのようになっているのか。

【下水道課長】 下水道汚泥は、ほとんどを市外に搬出して処分を行っています。約6割が堆肥化されています。本市としても化学肥料の価格が高騰していることから、現在、汚泥を地元で活用できないか模索しているところです。

◎【採決に当たって（意見）】

【令和5年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計予算、令和5年度米沢市後期高齢者医療費特別会計予算、令和5年度米沢市介護保険事業勘定特別会計予算】

【委員】 米沢市国民健康保険事業勘定特別会計については、基金残高の見込みとして、令和8年度に20億円を超えるということであれば、国民健康保険税の引下げに踏み込む新年度予算の考え方があってよいと思う。また、国では未就学児の均等割保険税を5

割軽減しているが、市独自に残りの5割を減額して子育て世帯の支援を行う必要があると考えることから反対する。

【委員】 後期高齢者医療費特別会計については、75歳以上の高齢者を切り離し、被用者保険の扶養であった人からも保険料を徴収する制度であり、高齢者の生活状況を考慮していないと言わざるを得ない。保険料も改定のために引き上げられ現役世代の負担も増えている。後期高齢者医療制度を廃止し、新たに全世代を網羅した医療制度を構築すべきと考えることから反対する。

【委員】 介護保険事業勘定特別会計については、第9期介護保険事業計画の中で、見通しとして介護保険料は引上げになると思われるが、市も国庫負担を増やしてもらうよう強く国に対して要望を上げることが必要だと考える。また、要介護認定者が増えていく中で、市民ニーズも大きくなっているため、新年度予算に、何らかの手だてを取る必要があると考えることから反対する。



きもの議会を開催



本市のものづくり産業の原点ともいえる米沢繊維界の振興と活性化を願い、本会議出席者が『きもの』を着用する『きもの議会』は、昭和54年2月の臨時会で開催されて以来、毎年3月定例会初日に開催し、今回で45回目となりました。早朝から米沢繊維協議会のご協力で着付けをしていただき、きもの姿の出席者がそろくと、議場はみやびやかな雰囲気になりました。

ものづくりを中心とした本市のあらゆる産業の成長を願いつつ、今後も米沢織のさらなる振興に寄与していきたいと思えます。



市議会6月定例会 日程(予定)のお知らせ

- 6月8日 開会(本会議)
- 12日 一般質問
- 13日 一般質問
- 15日 一般質問
- 16日 一般質問
- 19日 総務文教常任委員会
- 20日 民生常任委員会
- 21日 産業建設常任委員会
- 22日 予算特別委員会
- 28日 最終日(本会議)
- ※請願の提出期限は、6月1日(木)午後5時の予定です。
- ※日程は変更されることがありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。
- TEL(22)51111
(内線5303・5304)

議会を傍聴してみませんか

本会議は、受付で住所、氏名などを記入するだけでどなたでも傍聴できます。

傍聴される場合は、手指消毒液の使用、咳エチケットの徹底などの感染防止にご協力ください。

お気軽にお越しください。

あしがき

令和3年度、山田富佐子議員を委員長に議会だより編集委員会が新メンバーでスタートしました。これまで、各議員の質問欄にQRコードを導入するなど、委員会メンバー一同、市民の皆様読みやすく分かりやすい紙面づくりに取り組んでまいりました。この議会だよりが皆様のお手元に配布される頃には新たな市議会議員24名が出そろっていることでしょう。

引き続き、市民の皆様身近な米沢市議会を目指して、より良い「よねざわ市議会だより」の紙面づくりに取り組んでまいりますのでよろしくお願いたします。

これまでのご愛読に心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

【副委員長 中村 圭介】

○議会だより編集委員会○

- 委員長 山田富佐子
副委員長 中村 圭介
委員 古山 悠生
小久保広信
山村 明
高橋 壽